令和8年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施事業一覧
（実施中または実施予定の事業）

令和8年9月現在
（単位：円）

計画No.	事業名	事業内容	総事業費	うち交付金充当額	事業期間	経費の内訳	担当課
2	物価高騰対応給食費助成事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰による小中学生の保護者の負担軽減を図るため給食費を助成する。	62,843,000	30,662,000	R8.4.1 ～ R9.3.31	・給食費の助成に要する経費（教職員は除く） ・小学生：国の給食費負担軽減交付金の基準額を上回る分 ・中学生：全額	教育総務課
3	物価高騰対応幼稚園弁当給食費助成事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰による幼稚園の保護者の負担軽減を図るため弁当給食費の全額を村で負担する。また、弁当給食の代わりに家庭で自前弁当を準備する世帯にも、弁当給食費相当を補助金として助成する。	10,809,000	10,809,000	R8.4.1 ～ R9.3.31	・弁当給食費の助成に要する経費（教職員は除く） ・給食費（1食340円）	教育総務課
4	小中学校光熱費高騰対策事業	原油価格高騰により小中学校の光熱費が高騰している中において、熱中症対策のための冷暖房使用やICT教育のためのタブレット機器等使用を継続しながら、安心して教育を受ける環境を確保できるよう、小中学校電気料の高騰分に交付金を活用する。	9,732,000	6,752,000	R8.4.1 ～ R9.3.31	・小中学校の電気料高騰分に対する支援 ・令和8年度の電気料と原油価格高騰前の令和3年度との電気料を比較した高騰分	生涯学習課
5	村民プール光熱費高騰対策事業	原油価格高騰により村民プールの光熱費が高騰し、運営に大きな影響を受けている中において、施設利用者の負担を増加させることなく安定的な施設の運営及び村民サービスを提供するために村民プール燃料及び電気料高騰分に交付金を活用する。	5,628,000	5,500,000	R8.4.1 ～ R9.3.31	・村民プール燃料費及び電気料高騰分に対する支援 ・令和8年度の燃料費・電気料と原油価格高騰前の令和3年度との燃料費・電気料を比較した高騰分	生涯学習課
6	医療施設等に対する物価高騰対策支援	医療提供体制の維持継続を図るため、安達管内の休日当番医を担う医療機関等に対し、エネルギー価格の高騰分などの支援のため、交付金を支給する。	958,000	920,000	R8.4.1 ～ R9.3.31	・休日当番医実施医療機関に対する交付金、事務費 ・休日当番医1回あたり5,000円	保健課
7	高齢者インフルエンザワクチン接種事業	物価高騰により生活に影響を受けている高齢者世帯に対して、インフルエンザワクチン接種自己負担相当額を村が助成することにより、経済的負担を軽減するとともに、感染症予防・重症化軽減を図る。	2,250,000	800,000	R8.4.1 ～ R9.3.31	・インフルエンザワクチン接種に要する経費 ・自己負担相当額1,500円	保健課
8	健（検）診無償化事業	物価高騰により生活に影響を受けている住民の負担を軽減するため、がん検診等の自己負担額を村が負担することにより無償化を図り、住民の健康管理の促進につなげる。	722,000	95,000	R8.4.1 ～ R9.3.31	・検診受診料 ・自己負担相当額（従来1割分）	保健課

計画No.	事業名	事業内容	総事業費	うち交付金充当額	事業期間	経費の内訳	担当課
9	物価高騰対応指定制服購入費助成事業	原材料費等の物価高騰により増大する子育て世帯の負担を軽減することを目的とし、公立中学校へ入学する全ての生徒を対象に、指定制服の購入費を全額助成する。これにより、家計負担の軽減を図るとともに、安心して新生活を迎えられる環境整備と教育の機会均等の確保を図る。	5,021,000	4,500,000	R8.9.1 ～ R9.3.31	・中学校指定制服購入費の助成に要する経費 ・男性（ブレザー、ネクタイ、ズボン）1セット48,840円 ・女性（ブレザー、リボン、スカート）1セット51,876円	教育総務課
合計	8事業		97,963,000	60,038,000			

※計画書No.及び事業名は国に提出した実施計画による。No.1は事業計画なし。